令　和　５　年　度

# 学 校 法 人 の 概 要

令和　５年　４月　　１日　から
令和　６年　３月　３１日　まで

学校法人　青森田中学園

―目　次―

１．学校法人の概要
（１）建学の理念・精神　1
（２）沿革　1
（３）設置学校等　5
（４）役員及び教職員に関する情報　6
（５）各学校等の学生数に関する情報　7

２．事業の概要
（１）当該年度の主な事業の概要　8
（２）教育研究の概要
①教育研究上の基準となる組織に関する情報　１７
②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報　１８
③学生に関する情報　２５
④教育課程に関する情報　３１
⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報　３４
⑥学習環境に関する情報　３５
⑦学生納付金に関する情報　３７
⑧学生支援と奨学金に関する情報　３８

３．財務の概要
（１）財産目録　４１
（２）資金収支計算書　４２
（３）活動区分資金収支計算書　４３
（４）事業活動収支計算書　４４
（５）貸借対照表　４６
（６）令和５年度決算の概要　４７

## １．学校法人の概要

### （１）建学の理念・精神

本学園は、昭和２１（１９４６）年に、創立者久保　豊前理事長と久保ちゑ前学園長が、「青森珠算簿記学院」と「青森裁縫学院」を設立したことに遡る。第二次世界大戦後の混乱期であり、青森市も焼け野原で、住む家もない中で、どのように家族を養い、未来に希望を持って生きていくかに国民が憂慮した時代である。そのような中で、先ずは手に職を付けて生活の自立をはかること、貧しいながらも豊かな心を育んでいくことを教育の理念に掲げ、「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」を建学の精神とし、慈愛と英知に満ちた絶対的な真理をめざし、子どもたちには、他者を尊重する心を、教職員には教育愛にあふれる学園づくりを求め、学園全体の建学の精神として継承されています。

### （２）沿革

| | |
|---|---|
| 昭和２１年６月 | 青森珠算簿記学院（現　青森中央経理専門学校）並びに青森裁縫学院（現青森中央文化専門学校）創立 |
| 昭和３１年３月 | 学校法人田中学園設置認可（青森県知事認可） |
| 昭和４５年１月 | 学校法人青森田中学園に組織変更（文部大臣認可） |
| 昭和４５年４月 | 青森中央女子短期大学家政学科（現　青森中央短期大学食物栄養学科）設置 |
| 昭和４６年４月 | 青森中央女子短期大学附属第一幼稚園（現　青森中央短期大学附属第一幼稚園）設置 |
| 昭和４９年４月 | 青森中央女子短期大学幼児教育学科（現　青森中央短期大学幼児保育学科）設置 |
| 昭和５１年１月 | 専修学校制度発足、青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校認可 |
| 昭和５１年３月 | 自適館（学生寮）竣工 |
| 昭和５５年４月 | 青森中央短期大学附属第二幼稚園設置 |
| 昭和５６年４月 | 青森中央短期大学附属第三幼稚園設置 |
| 昭和５９年８月 | こぶし会館（学生寮）竣工 |
| 昭和６３年４月 | 青森中央短期大学経営情報学科設置 |
| 平成元年４月 | 青森中央短期大学専攻科福祉専攻設置 |
| 平成８年３月 | 浅虫校地の拡充・野外教育活動用地取得（108,941 ㎡） |
| 平成１０年４月 | 青森中央学院大学経営法学部経営法学科設置（青森中央短期大学経営情報学科学生募集停止）<br>本部棟・7 号館（図書館）・プール棟・国際交流会館竣工<br>青森中央学院大学と大連外国語学院（中国）との間で国際交流協定を締結 |
| 平成１４年１０月 | 学術交流会館竣工<br>野球場・陸上競技場・サッカー場・テニスコート完成 |
| 平成１５年４月 | ボクシングジム完成 |
| 平成１６年１月 | カセサート大学（タイ王国）との間で国際交流協定を締結 |
| 平成１６年４月 | 青森中央学院大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻設置<br>青森中央学院大学地域マネジメント研究所設置<br>柔道場完成 |
| 平成１８年４月 | 青森中央短期大学看護学科設置<br>7 号館（看護棟）竣工。図書館増設 |
| 平成１９年３月 | 青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で学術交流協定を締結 |
| 平成２０年２月 | 青森中央学院大学と十和田市（青森県）が包括連携協定を締結 |

平成２０年４月　青森中央学院大学と吉林化工学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成２０年６月　青森中央学院大学開学１０周年記念総合運動場完成
平成２０年９月　青森地域大学間連携（青森市内７大学）に関する協定を締結
平成２１年３月　青森中央短期大学平成２０年度第三者認証評価の結果適格と認定（財団法人短期大学基準協会）
平成２１年５月　ハンドボールコート完成
平成２２年３月　青森中央学院大学平成２１年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（財団法人日本高等教育評価機構）
平成２２年４月　青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で共同教育プログラム実施協定を締結
平成２２年８月　青森中央学院大学と僑光科技大学（台湾）との間で学術交流協定を締結
平成２２年１０月　青森中央短期大学とチュラロンコン大学看護学部（タイ王国）及び上海大学国際交流学院（中国）との間で、学術交流協定を締結
平成２２年１０月　青森中央学院大学と上海大学国際交流学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成２２年１２月　青森中央学院大学と、運城学院（中国）との間で共同プログラム協定を締結
平成２３年２月　青森中央学院大学と泰日工業大学（タイ王国）との間で学術交流協定を締結
平成２４年４月　青森中央短期大学附属第一幼稚園、附属第三幼稚園が認定こども園に認定
平成２５年５月　青森中央学院大学とチューヴァンアン・ハイスクール（ベトナム）が連携協定を締結
平成２５年５月　青森中央学院大学と南台科技大学（台湾）、南開科技大学（台湾）が交流に関する協定を締結
平成２５年１０月　青森中央短期大学附属第二幼稚園が認定こども園に認定
平成 25 年 11 月　青森中央学院大学とむつ市（青森県）が包括連携協定を締結
平成２６年１月　東北師範大学人文学院（中国）と交流に関する協定を締結
平成２６年２月　青森中央学院大学が青森県立中央高等学校と高大連携に関する協定を締結
平成２６年３月　青森中央学院大学が青森県立西高等学校と高大連携プログラムに係る協定を締結
平成２６年３月　青森中央学院大学・青森中央短期大学と青森市横内町内会が連携協力に関する協定を締結
平成２６年４月　青森中央学院大学看護学部看護学科設置（青森中央短期大学看護学科学生募集停止）
7 号館（看護棟）増築、２号館竣工
平成２６年７月　青森中央学院大学看護学部とタイ王国チュラロンコン大学看護学部が学術交流協定を締結
青森中央学院大学と呉凰科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成２６年７月　青森中央学院大学と㈱みちのく銀行が海外ビジネス支援に関する連携協定を締結
平成２６年７月　青森田中学園と㈱青森銀行が地域活性化連携協力協定を締結
平成２７年１月　青森市横内地区まちづくり協議会発足
青森中央学院大学・青森中央短期大学加入
平成２７年３月　青森田中学園と青森市が包括連携協定を締結
平成２７年３月　青森中央学院大学と青森県中小企業同友会が連携に関する協定を締結
平成２７年９月　青森田中学園と特定非営利活動法人青森県消費者協会が連携に関する協定を締結
平成２７年１１月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が弘前大学、青森県、青森市、弘前市、八

戸市、むつ市、青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、弘前医療福祉大学、八戸工業高専と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」に係る連携・協力に関する協定を締結（令和 2 年 3 月まで）

平成２８年２月　青森中央文化専門学校、青森中央経理専門学校の専門課程が「職業実践専門課程」に認定

平成２８年２月　青森中央学院大学と東北町が包括連携協定を締結

平成２８年３月　青森中央短期大学平成２７年度第三者評価の結果「適格」と認定（一般財団法人短期大学協会）

平成２８年３月　青森中央学院大学と久留米大学が包括連携協定を締結

平成２８年６月　青森中央学院大学と国立台北科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

平成２８年 10 月　学園創立 70 周年記念式典・祝賀会挙行

平成２９年３月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森明の星短期大学と大学間包括連携協定を締結

平成２９年３月　青森中央学院大学平成２８年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）

平成２９年５月　サッカー場（人工芝）竣工

平成２９年１０月　青森中央短期大学が青森商工会議所と連携協定を締結

平成２９年１０月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森市内大学・短期大学、青森市及び青森商工会議所と青森市産官学連携プラットフォームを設立

平成２９年１１月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青い森信用金庫と連携協定を締結

平成３０年１月　青森中央学院大学別科助産専攻指定（入学定員 5 人）

平成３０年２月　青森中央学院大学と釜山外国語大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

平成３０年３月　第 2 体育館、屋内練習場（人工芝）竣工

平成３０年５月　青森田中学園と特定非営利活動法人青森県防災士会が包括連携協定を締結

平成３０年 11 月　青森中央学院大学と北京第二外国語学院（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

平成３０年 12 月　青森中央学院大学経営法学部経営法学科（入学定員 150 人）の入学定員を 165 人に変更（文部科学大臣）

平成３０年 12 月　青森中央学院大学とハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

平成３１年２月　青森中央学院大学と忠清大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

平成３１年３月　青森中央短期大学看護学科の廃止（理事会）

令和元年５月　青森中央学院大学と吉林外国語大学（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

令和元年８月　青森中央学院大学と青森県立青森商業高等学校が、高大連携に関する協定を締結

令和２年２月　青森中央学院大学　特定行為指定研修機関に指定

令和２年３月　青森中央短期大学と社会福祉法人中央福祉会が、教育・研究・福祉サービスに関する協定を締結

令和２年４月　青森中央文化専門学校　服飾高等課程の廃止

令和２年 10 月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立大湊高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和４年 10 月　青森中央学院大学が FPT 大学（ベトナム）と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和４年 11 月　青森田中学園が五所川原商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和５年　１月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立木造高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和５年　１月　青森中央学院大学・青森中央短期大学がグエンタットタイン大学（ベトナム）と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和５年　３月　青森田中学園が馬偕医護管理専科学校と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和５年　３月　青森中央短期大学が令和 4 年度認証評価の結果、適格と認定
令和５年　４月　青森中央短期大学幼児保育学科の入学定員（70 名）・収容定員（140 名）に変更
令和５年 10 月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立三沢商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和６年　２月　青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立青森北高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和６年　３月　青森中央学院大学が令和 5 年度大学機関別認証評価の結果、評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）
令和６年　４月　青森中央短期大学幼児保育学科専攻科福祉専攻　令和 7 年度以降の学生募集停止

（３）設置学校等

学校法人青森田中学園
　　所在地　　青森市大字横内字神田１２番１
　　理事長　　石田憲久
青森中央学院大学
　　所在地　　青森市大字横内字神田１２番地
　　学長　　佐藤　敬
青森中央学院大学大学院
　　研究科長　内山　清
青森中央学院大学地域マネジメント研究所
　　所長　　小松原　聡
青森中央短期大学
　　所在地　　青森市大字横内字神田１２番地
　　学長　　山田　順子
認定こども園青森中央短期大学附属第一幼稚園
　　所在地　　青森市大字野尻字今田１０８番地
　　園長　　赤坂裕子
認定こども園青森中央短期大学附属第二幼稚園
　　所在地　　青森市大字三内字丸山１６番地
　　園長　　中田尋美
認定こども園青森中央短期大学附属第三幼稚園
　　所在地　　青森市大字原別字袖崎９番地
　　園長　　岩葉悦子
青森中央文化専門学校
　　所在地　　青森市大字横内字神田１２番１
　　校長　　石田憲久
青森中央経理専門学校
　　所在地　　青森市大字横内字神田１２番１
　　校長　　石田憲久

（４）役員及び教職員に関する情報

１）役員等の状況　　令和６年５月１日現在

| 役員定数 | 常・非常勤 | 職　名 | | 氏　名 |
|---|---|---|---|---|
| | 常　勤 | 理事長 | 評議員 | 石　田　憲　久 |
| 理事数 | 常　勤 | 理　事 | 評議員 | 佐　藤　　敬 |
| 定数 8～10 | 常　勤 | 理　事 | 評議員 | 山　田　順　子 |
| 現員　　9 | 非常勤 | 理　事 | 評議員 | 榊　原　喜　廣 |
| | 常　勤 | 理　事 | 評議員 | 内　山　　清 |
| | 非常勤 | 理　事 | 評議員 | 山　道　雄　也 |
| 監事数 | 常　勤 | 理　事 | 評議員 | 石　田　壮　平 |
| 定数　　2 | 非常勤 | 理　事 | | 楠　美　タ　ヒ |
| 現員　　2 | 非常勤 | 理　事 | | 花　田　勝　美 |
| | 非常勤 | 監　事 | | 平　出　道　雄 |
| | 非常勤 | 監　事 | | 和　田　　勉 |
| | | | 評議員 | 桜　庭　　肇 |
| 評議員数 | | | 評議員 | 大　沢　陽　子 |
| 定数 17～21 | | | 評議員 | 工　藤　文　子 |
| 現員　　19 | | | 評議員 | 坪　谷　輝　子 |
| | | | 評議員 | 高　橋　晴　美 |
| | | | 評議員 | グエン　ギア　チ |
| | | | 評議員 | 一　戸　とも子 |
| | | | 評議員 | 前　田　美　樹 |
| | | | 評議員 | 珍　田　良　作 |
| | | | 評議員 | 町　田　光　司 |
| | | | 評議員 | 石　田　恒　久 |
| | | | 評議員 | 村　田　秀　俊 |

２）教職員に関する事項

令和６年５月１日現在　（単位：人）

| 区分 | 青森中央学院大学 | 青森中央学院大学 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究所 | 青森中央短期大学 | 認定こども園 青森中央短期大学附属第一幼稚園 | 認定こども園 青森中央短期大学附属第二幼稚園 | 認定こども園 青森中央短期大学附属第三幼稚園 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 専任教員 | ６７ | — | ２９ | ２５ | ２５ | ２１ |
| 非常勤教員 | １０３ | — | ４１ | — | — | — |
| 専任職員 | ５３ | １ | ２１ | ２ | １ | ２ |

| 区分 | 青森中央文化専門学校 | 青森中央経理専門学校 |
|---|---|---|
| 専任教員 | 3 | 3 |
| 非常勤教員 | 6 | 5 |
| 専任職員 | — | — |

※専任教員と非常勤教員の比率

青森中央学院大学　１：１．５４

青森中央短期大学　１：１．４１

（５）各学校等の学生数に関する情報

令和６年５月１日現在　（単位：人）

| 学部・研究科名 | | 入学定員数 | 収容定員数 | 現員数 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部 | １６５ | ７００ | ６６１ | 教員一人当たり学生数 18.9 |
| | 看護学部 | ８０ | ３２０ | ３１２ | 教員一人当たり学生数 9.8 |
| | 別科助産専攻 | ５ | ５ | ５ | 教員一人当たり学生数 1.7 |
| | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | １０ | ２０ | ２０ | 教員一人当たり学生数 1.4 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | ６０ | １２０ | ９３ | 教員一人当たり学生数 6.2 |
| | 幼児保育学科 | ７０ | １４０ | ７２ | 教員一人当たり学生数 7.2 |
| | 専攻科福祉専攻 | ２５ | ２５ | ５ | 教員一人当たり学生数 1.7 |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第一幼稚園 | | | １３５ | １１９ | |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第二幼稚園 | | | １２５ | １１４ | |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第三幼稚園 | | | １１５ | ９４ | |
| 青森中央文化専門学校 | 職業実践専門課程<br>（服飾課程） | ２０ | ４０ | ２２ | |
| 青森中央経理専門学校 | 職業実践専門課程<br>（商業実務課程） | ２０ | ４０ | ３３ | |

## ２．事業の概要

（１）令和５年度の主な事業の概要

【青森中央学院大学・青森中央短期大学】

１．教育改革・学生支援戦略

１－１新時代の人材育成のための教育課程

①ICT を活用した教育方法

・ICT リテラシーの向上

②新たな人材育成に不可欠な教育の展開

・MDA 教育（リテラシーレベル 2 年目）の検証と応用基礎レベルの可能性の検討。大学間を超えた多様な教養教育とカリキュラムに落とし込んだ SDGs 教育の検討（もしくは SDGs の科目の検討など）

③本学園ならではの教育の再認識と維持

・各種会議および各種研修会において絶えず発信し、教職員と学生の意識改革を図る（継続）

④柔軟な教育課程

・柔軟な教育課程実施のための課題解決

⑤学修成果の可視化

【学院大】

・策定した成績評価基準、シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、アセスメントプラン等を実施する

【短大】

・ラーニングポートフォリオの検討（継続）

１－２新時代の教育を実現できる人材の確保と質向上

①多様な教職員の確保

・採用した実務家教員の育成、必要性の検証と計画的採用（継続）

②教職員の意識改革

・中教審答申等教育施策の理解、FD・SD 研修会の開催（継続）

１－３学生が確実に成長できるハード・ソフト両面での環境作り

①学生の多様な活動のプログラム作り

・プログラムの実行と PF の導入

・プログラム内容の振り返りと PF 評価

・プログラムの実行可能性の実地検証

・高大連携から接続への実現可能性検証

②これからの人材育成のための教育環境・設備の充実策

・計画的に教育環境・諸設備の整備に努めるが、特に要である図書館の将来像・特色・強みを検討する。

・非来館型サービスについて検討する

③多様な学生の学習支援

・オンラインを利用した入学前教育からの初年次教育への接続

・合理的配慮要望と学部学科による配慮のマッチング度合いの検証

・支援方法や制度・規程の、各種法改正等に則ったコンプライアンスの確立

④学生の経済支援

・学内ワークスタディ業務数の充実

・学内ワークスタディ報酬額の見直し

２．持続可能な管理運営戦略

２－１将来にわたる運営基盤の安定と強化

①IR を積極的に活用した意思決定を可能にする支援体制の構築

・IR 規程に基づく申請の対応や、高等教育政策への対応の中でデータを蓄積する

・他大学と連携し IR に関する研修会を実施する

②安定した財務状況の確立

・私学事業団の「定量的な経営判断の指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」において正常状態を示す区分 A3 以上を目標とする

・事業活動収支差額比率 10%超、人件費比率 50%程度、教育研究経費比率 30%程度、管理経費比率 10%以下を目標とする

・施設・設備の改修等を行う

・外部資金獲得の提案、実効する

２－２効率的で安全性の高い管理運営

①すべての運営に対する PDCA のしくみ作りと実行

・学院大学の認証評価に向けて着実に準備を進める

②教職員の勤務状況、教員の業務評価を的確に実施・管理するしくみ作り

・職員人事評価制度について検討する

・令和 4 年度業績評価に基づき令和 6 年度の個人研究費（学院大学）にインセンティブとして反映させる

③学生・教職員の満足に繋がる新しいサービスの創出

・どの部署で何のアンケート（満足度調査等）を行っているか確認し整理する

④業務の効率化

・検証結果に基づき実行する

・引き続き検証する

⑤コンプライアンスの意識を高め、セキュリティが確保された管理運営

・基本方針の作成

・SD、FD 研修の実施

⑥組織体としての SDGs を意識した運営

・具体的な方策を決定し実行する

３．危機管理戦略

３－１感染症・異常気象・大規模災害への対策と備え

①新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策

・アフターコロナにおける政府指針に沿った感染症対策を実施しながら学生教職員の衛生管理を徹底する

②異常気象・大規模災害への予防と対応

・キャンパス内（事務局や研究個室等含む）や附属幼稚園等で調査した危険箇所を総務課と協働で改善する

３－２有事においても事業継続が可能な組織・計画作り

①自衛組織の創設と訓練

・訓練を実行、その評価を実施する

②行政・大学・企業等地域との連携協定

・連携協定内容に基づき実行する

・新たな協定内容と協定先を検討する

３－３有事に本学学生教職員・地域住民の安全を確保する拠点作りと訓練

・検討に基づき実施する（非常用発電設備の設置、避難所資材の整備等）

４．グローバル化戦略

４－１日本人学生をグローバル人材に育てる

①グローバル人材養成プログラム

・プログラム（第１サイクル）実施・検証

・専門演習Ⅱでグローバルゼミに属する学生の中期海外留学および海外インターンシップの実施に向けた支援を行う

②留学の必修化・リモート留学の可能性

・留学の必修化・リモート留学の可能性の検討（継続）

③留学生を活用した教育方法

・留学生を活用した教育の実施・検証（継続）

４－２留学生をグローバル人材に育てる

①日本語教育

・日本語教育プロジェクトとして「在学生の教育」「入学前教育」「e-learning」の計画・実践・検証・改善を行う

②日本・地域を知る体験

・青森サポーター事業に多くの留学生を参加させる

・地域の小中高校に留学生を派遣し、児童・生徒の国際感覚を育むとともに留学生の活躍の場を提供する

③日本及び地域との関わりをもった就職

・継続支援を行い、早期に希望進路を把握することで指導に活かす

・キャリア支援センター・国際交流センターが連携し、国内就職か母国等就職を希望するのかの確認をすることで、就職支援の充実に努める

④卒業した留学生の支援と活用

・海外同窓会を開催と、海外未設立の国（中国、台湾）での新規設立を目指す

・本学や青森県に愛着を感じている卒業生及びそのネットワークを海外ビジネスの協力者として活用を図る

４－３海外の諸機関との連携強化

①海外の連携大学等との積極的な交流と共同キャンパスの設置と相互利用

・教員と連携し、海外の連携校との積極的交流を図る

・共同で運営するキャンパス構想を立ち上げる

５入試広報戦略

５－１志願者数の増加

①本学園での入試の在り方の検討、検証と実施

・適切な時期に入試制度の検証を実施する

・地域枠を含め、多様な背景を持った学生を対象とした入試の導入について検討する

②ハイブリッド型入試広報

・「受験生サイト」の内容充実を図る

・説明会（教員対象・高校生向け）について、オンライン型と対面型コンテンツ型参加者実績の検証と次年度の企画を検討する

③ＷＥＢ出願の制度向上

・昨年度の振り返りとシステム修正及び更新を行う

④ＳＮＳの効果的活用

・前年度活用の実績を検証し、継続の有無を検討する。また、蓄積された実績から、最も効果的な掲出時期・構成を再設計する

⑤専門職（栄養士・保育士・介護福祉士・看護師）の“なり手”の早期創出

・専門職の“なり手”を早期創出に繋がるイベントについて、短大は継続実施、その他設置校とは実施に向けた調整を実施する

５－２高校との接続を意識した入試～入学前教育～入学後教育

①入学前からの教育としての入試の在り方と入学後への活かし方

・（経営法）総合型選抜の特徴を高校側に周知し、メリットを最大限活用してもらう

・（経営法）引き続き、スポーツ選抜、学校推薦型入学者に対する個別指導を実施する

・（短大）総合型選抜及び学校推薦型志願者に対する各種講座を実施し、志願者の増加に繋げる

・探求学習型総合型選抜の周知を図り、総合型選抜全体として志願者の二桁獲得を目指す

②高大接続を活用した入試制度

・具体的な入試制度および連携プログラムの企画立案を目指す

・引き続き、積極的な広報を進める

・入学後の学生情報を入試に活用するため、関係部署（IR 担当部署、学務課、学習支援課等）からの情報を共有する

５－３多様な入学制の受け入れ体制作り

①社会人

・各部局の社会人受け入れに対する検討状況を把握し、社会人の学びの環境（入試制度整備）について検討を始める

②留学生

・引き続き、募集活動を行うとともに、現行の入学試験制度の見直しを始める

③障害のある学生

・（ハード面が整備されれば）特別支援学校への周知、他大学の事例等、情報収集を行う

④正規課程以外の学習者

・学務課担当者と打合せを行い、本計画を進行する上で必要なことを確認する

## ６．キャリア支援戦略

### ６－１売り手市場から買い手市場に移行しても高就職率を維持

①就職活動・就職支援のコロナ感染症による変革への対応

・就職情報会社（マイナビ・リクナビ等）からの情報収集の継続

・他大学、短大との情報交換の機会を増やす（研修会参加、ネットワーク作り等）

・Web 就活への支援強化の継続と効果の検証

・学内での説明会や採用試験の積極対応の継続

②本学学生が活躍できる新たな就職先の開拓

・企業訪問と情報収集の継続

・企業が求める能力に対応するための教育活動への提言の継続→他部署や学部、学科との協働

### ６－２就職を勝ち取れる学生の育成

①本学学生の価値の発信

・キャリアプランニング（四大）、就職支援セミナー（短大）、キャリアデザイン（専門学校）の内容をリフォーム後の反応と効果検証、改善

・学内でのマナー（対　友人、教職員・一般的なマナー）教育の全学的な取り組みの継続

・特定分野→他部署や学部・学科との協働支援の検討

【短大】

・社会人としてのマナー、リテラシー教育の取り組み案作成

②学生一人一人に付加価値をつける支援策

・学生時代に「力を注いだ」と言える活動機会を作る→他部署や学部・学科との協働支援の継続

③起業・創業支援

・継続して、研究支援・地域連携課及び商工会議所等と連携し、在学生・卒業生に起業・創業支援を計画的・継続的に進める

### ６－３安定した地元定着率継続

【学院大】

・行政の事業への協力継続と他団体とのプログラム検討

・県内企業、団体の個別あるいは合同説明会や企業セミナーの学内開催対応継続

・県内企業向けインターンシップセミナー、勉強会の開催、受入れ先企業の開拓の継続

・保護者の理解支援継続

【短大】

・キャリア支援のパンフレットを作成し、県内企業や施設に送付（特に保育士を採用している施設に栄養士の雇用をお願いする）

・食栄：栄養士を採用している給食委託会社に県内の受託先増加の依頼を継続しながら情報収集

・幼保：学生にとって（職場として）魅力ある県内施設（実習先等）とは？を考えるセミナー、シンポジウムなどを実施

### ６－４留学生の就職支援

・留学生向け学内企業就職セミナーの開催

・企業が留学生に求めている能力の情報収集

・早朝からの日本企業の研究と採用活動、就職活動ルールの理解（キャリアプランニング、就職支援セミナー出席強化）
・ハローワークとの連携強化

６－５卒業生支援
【学院大】
①支援方法の検討（特に経営法学部の卒業生）継続
・行政等Ｕターン支援団体の取組み調査継続
・卒業生への発信方法
・企業（施設）の中途採用情報収集継続
・ハローワークとの連携継続
【短大】
①卒業生、人材を必要としている企業、施設に情報を発信する準備

７．地域連携・地域貢献戦略
７－１連携協定の確実な実行
①頼られる教育機関
・連携協定先との事業の活性化（青森市、青森商工会議所等との新たな連携事業の実施等）
②学生主体の地域活動へつなげる
・学生主体の地域連携活動の活性化（青森市フィールドスタディ事業他の参加学生団体増）
③県内の高等教育機関と連携した青森県の教育の質の向上
・新たな大学連携事業の定着、小・中・高との連携事業の実施

７－２地域のニーズ、地域に有用なニーズを踏まえた学びの発信
①地域課題の明確化・選択と集中
・地域課題やニーズに合わせた講座の開催
【学院大】
・SDGs、若者の地域定着、健康増進など
【短大】
・防災、減災
②これからのテーマ
・時宜にあったテーマの設定
【学院大】
・SDGs、若者の地域定着、健康増進など
【短大】
・防災、減災

７－３サテライトキャンパスフレンドリーウインドウの活用策
・学生のフィールドワーク、コワーキングの場としての活用

８．研究活動推進戦略
８－１地域の課題を解決するための研究の推進
①地域課題を研究テーマに

・地域課題と社会要請を把握し、教員の専門分野・活動領域との適合可能性を整理する

②地域の課題と教員のマッチング

・教員と相談・調整を行い、研究実施につなげる

③教員の地域での活動支援

・教員の地域における研究活動推進に係る経費の活用をサポートする

８－２外部資金の活用

①科研費の申請支援

・申請検討の相談、申請書類作成のサポート、情報提供により、申請数・採択率の向上につなげる

②産官学連携による研究費支援

・行政、民間のニーズを把握し、教員との共同研究につなげる（青森県・青森市のワーケンションプログラム実証実験委託事業、青森商工会議所連携事業）

８－３国内外の大学との共同研究

・教員が参画する学外との共同研究を支援する

・サイアム大学、チュラロンコン大学と看護学部

・グェンタットタイン大学と幼児保育学科

・南台科技大学と地域マネジメント研究科等

９．ブランド戦略

９－１本学園・設置校の将来像の明確化と発信

①本学園・設置校の将来像を学内外に示し、教職員の共通理解を深め地域の応援者の獲得につなげる

②学園設置校の「強み」と「特色」を確立していく

【学院大】

・2023 年度からの中期計画を確実に実行する

【短大】

・中期計画に基づき短大の今後の在り方を検討する

③キャンパスグランドデザインプロジェクトが作成したコンセプトに基づいて、キャンパスの改造計画・実施に着手する

・キャンパスグランドデザインに基づく 2023 年度キャンパス整備計画を完遂する

④同窓会・後援会との連携を一層強化し、広く本学園の共感者・応援者を増やしていく

・より効果的な連携ができる組織とするため、役員等の安定に向けた施策を行う

９－２本学園の「強み」「特色」の検証と改善

①PDCA サイクルの着実な実行による「強み」「特色」の検証と改善

・中期計画の着実な実行により、本学の特色・強みを明確化する。また、進捗状況の検証を行い改善に努める

【青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校】

10. 更なる職業人材養成機能向上のための 3R プラン

10－１リストラクチャリング（事業構造の再検討）

①スクラップ＆ビルド

・社会の動向や専門業者の情報、法人との連携等により多角的な視点で、a 本科生（学期・時間割等）b 本科生以外（社会人・リカレント教育・資格取得講座等）c 運営体制（学校名・コース・専攻・教職員体制等）の観点からニーズ調査やデータ分析を実施し体制の検討は継続し、可能なものから着手していく施し体制の検討をする

②職業教育の充実

・企業連携の振り返り

・職業実践専門課程のフォローアップ（審査）にむけた整備

・文科省のシステムを反映した第三者評価体制の準備

10－２リスキリング（教職員のスキルアップ・教育の質を再向上）

①指導力と専門性のスキル向上

・少人数制のメリットを活かした寄り添う教育新 2 年生は、振り返りから

・教員の研鑽　アップデートしながらの専門性の追究

②ハイブリッド教育への対応スキル向上

・オンライン教育・ICT の活用　科目ごとの ICT 活用の方法の検討と実施・活用

10－３リエンジニアリング（仕事の効率を再向上）

①法人との業務連携

・専門学校の組織体制・作業分掌の中で、各セクション（教務以外）ごとで、（ア）法人との連携業務（イ）新たな連携業務（ウ）削減・縮小しても支障のない業務についての洗い出しを体系的に進めるために推進体制を構築

②アウトソーシング

・専門学校の組織体制の中で、各セクション担当ごとで、費用対効果をつけた、洗い出しを進める

【青森中央短期大学附属幼稚園】

11. 生きる力の基礎を育成

11－１保育計画と実践

①指導計画に基づき、子どもの主体性を育む保育に努め、月末毎・年度末に子どもの育ちを振り返る

・月週日案を活用し、10 の姿で子どもの育ちを確かめ、保育を振り返る（PDCA の実施）

②特色ある保育の取組みの検討を基に実践していき、評価、改善する

・英会話：講師と共にカリキュラムの検討を行い、検討した保育の取組みを基に日常の保育と関連性をもって実践していく

③新しい月週日案を活用し、検討しながら、改善に努めていく

・特色ある保育や子どもの育ちの振り返りをより効果的に把握する様式になっているかを検証する

④幼・保・小連携について連携小学校と取り組む

11－２保育環境整備

①情報発信

・プログラミング的思考を養うための情報収集し、環境作りに努める

②園児募集

・園児募集について、HP、キャラクター、メディアの活用について考察する

③安全管理

・大型遊具・備品など安全点検の見直しの継続。防犯カメラの設置、グッズの購入について検討する

11－３保育者の育成

①職員間のコミュニケーション能力の育成

・H・S・J メンバーの見直しと、その時のテーマによってのメンバーの編成

・今年度のテーマ（誕生会）や各園や世論で話題になっていることについて語り合う

・各園の行事や保育活動の見学をし、語り合う

・活動をふりかえり語り合う（3 学期）

②保護者対応マニュアルの作成・共有

③大学との連携（共同研究）

・留学生との交流機会を設けて、様々な文化を知る

・今までの研究を維持していく

④園外研修の報告

・内容を吟味し園内周知・研修の場を設ける

・発表者の発表の経験値を上げて、発表の仕方を学ぶ場を設ける

⑤地域住民との関わり

・「幼保小連携の架け橋プログラム」を活用し、地域交流を深める

・地域施設との交流と地域行事への参加

（２）教育研究の概要

①教育研究上の基準となる組織に関する情報

| 大学等 | 学部・研究科等 | 学科等 | 課程・専攻等 |
|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>看護学部<br>別科助産専攻<br>地域マネジメント研究科 | 経営法学科<br>看護学科<br><br>地域マネジメント専攻 | |
| 青森中央短期大学 | | 食物栄養学科<br>幼児保育学科<br>専攻科 | 福祉専攻 |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第一幼稚園 | | | |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第二幼稚園 | | | |
| 認定こども園<br>青森中央短期大学<br>附属第三幼稚園 | | | |
| 青森中央文化専門学校 | | 職業実践専門課程<br>（服飾専門課程）<br>トータルファッション科 | アパレル専攻<br>ファッション販売専攻 |
| 青森中央経理専門学校 | | 職業実践専門課程<br>（商業実務専門課程）<br>経理情報科 | 経理事務コース<br>医療事務コース<br>観光コンシェルジュコース |

教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

令和６年５月１日現在

| 大学等 | 学部・学科等 | 教員数 |
|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部経営法学科<br>大学院地域マネジメント研究科<br>地域マネジメント研究所 | ３５名<br>（教授 15 名、准教授 9 名、講師 10 名<br>助教 1 名） |

【経営法学部教員の保有学位または職務上の実績等】

| 職　　名 | 氏　　名 | 学　　位 | 職務上の実績等 |
|---|---|---|---|
| 教授　学部長 | 大泉　常長 | 修士（国際経済学） | 基幹教育センター長 |
| 教授、地域マネジメント研究科長 | 内山　清 | 修士（経済学） | 元㈱長銀総研コンサルティング　主席研究員 |
| 教授 | 加藤　澄 | 博士（言語学） | 裁判所　民事・家事調停員<br>弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター客員研究員 |
| 教授 | 鈴木　克成 | 修士（哲学） | 学習支援センター長 |
| 教授 | 井口　義久 | 修士（経営学） | 日本経営実務研究学会　理事<br>日本経営診断学会　監事<br>入試広報センター長 |
| 教授 | 小松原　聡 | 学士（工学） | 地域マネジメント研究所長<br>元㈱三菱総合研究所参与 |
| 教授 | 藤巻　啓森 | 博士（学術） | 元中国東北師範大学人文学院日本語言文化学院学院長<br>青森県日中友好協会理事<br>青森長春教育学術文化交流協会専務理事<br>国際交流センター長 |
| 教授 | 成田　昌造 | 経営学士 | 元青森県立高等学校校長<br>青森県青少年健全育成審議会 委員<br>公益財団法人「青森県学校給食会」理事<br>公益財団法人「三浦財団」評議員<br>地域連携センター長 |
| 教授 | 三上　雅生 | 文学士 | 元青森市立中学校長 |
| 教授 | 井原　孝延 | 修士（商学） | |
| 教授 | 竹内　紀人 | 修士（経営経済学） | ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ長<br>青森県金融広報委員会金融広報アドバイザー |
| 教授 | 廣瀬　孝壽 | 修士（法学） | |
| 教授 | 金　美和 | 博士（法学） | 青森県消費者契約等事例検討委員会委員 |
| 教授 | 中村　陽一 | 学士（社会学） | 社会デザイン学会副会長 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 教授 | 原　俊之 | 修士（法学） | |
| 准教授 | グエン　チ　ギア | 博士（経営学） | |
| 准教授 | 山本　俊 | 博士（経営経済学） | |
| 准教授 | 木村　隆雄 | 理学士 | 元㈱富士通　システムエンジニア |
| 准教授 | 楠奥　繁則 | 博士（経営学） | |
| 准教授 | 楠山　大暁 | 博士（経営経済学） | 社会福祉士 |
| 准教授 | 田中　真寿美 | 修士（地域研究） | |
| 准教授 | 中村　智行 | 博士（社会学） | |
| 准教授 | 園部　正人 | 法務博士（専門職） | 元弁護士 |
| 准教授 | 小関　一史 | 修士（公共政策学） | |
| 講師 | 新免　圭介 | 修士（経営情報学） | |
| 講師 | 鈴木　芳美 | 修士（商学） | |
| 講師 | 柚原　愛子 | 修士（法学） | |
| 講師 | 姜　尚民 | 博士（経営学） | |
| 講師 | 菅沢　大輔 | 修士（法学） | |
| 講師 | 村山　美樹 | 修士（法学） | |
| 講師 | 寺澤　智広 | 修士（商学） | |
| 講師 | 畠山　光史 | 修士（社会文化科学） | |
| 講師 | 里見　文 | 修士（地域研究） | |
| 講師 | 榮田　育子 | 修士（専門職） | |
| 助教 | 中村　万里絵 | 修士（民事法） | |

| 大学等 | 学部・学科等 | 教員数 |
|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 看護学部看護学科<br>別科助産専攻 | ３２名<br>（教授 12 名、准教授 4 名、講師 6 名、助教 4 名、助手 6 名） |

【看護学部教員の保有学位または職務上の実績等】

| 職　　名 | 氏　　名 | 学　　位 | 職務上の実績等 |
|---|---|---|---|
| 学長、教授 | 佐藤　敬 | 医学博士 | 元弘前大学学長 |
| 教授 | 一戸　とも子 | 博士（医学） | 学部長、看護師<br>日本放射線看護学会理事<br>日本看護研究学会査読委員<br>青森県看護協会保健師助産師看護師実習指導者講習会講師<br>看護実践センター長 |
| 教授 | 北原　かな子 | 博士（国際文化） | 青森県史調査研究員<br>独立行政法人日本学術振興会　科学研究費委員会委員<br>図書館情報センター長 |
| 教授 | 玉熊　和子 | 博士（教育学） | 看護師、助産師 |
| 教授 | 秋庭　由佳 | 博士（看護学） | 看護師 |
| 教授 | 三國　裕子 | 博士（保健学） | 看護師、認定看護師（訪問看護） |
| 教授 | 坂井　哲博 | 博士（医学） | 元むつ総合病院副院長 |
| 教授 | 木村　千代子 | 修士（人間科学） | 看護師 |
| 教授 | 齋藤　美紀子 | 修士（看護学） | 看護師 |
| 教授 | 猿田　了子 | 博士（健康科学） | 看護師、助産師 |
| 教授 | 木立　るり子 | 博士（医学） | 看護師 |
| 教授 | 中川　孝子 | 修士（看護学） | 看護師<br>知症疾患医療連携協議会構成員<br>地域密着型サービス外部評価審査委員 |
| 准教授 | 川添　郁夫 | 博士（健康科学） | 看護師、救急救命士 |
| 准教授 | 藤澤　珠織 | 修士（理学） | 看護師、学芸員資格<br>日本古病理学研究会（理事） |
| 准教授 | 松島　正起 | 博士（看護学） | 看護師、臨床工学技師 |
| 准教授 | 三上　ふみ子 | 修士（保健学） | 看護師、助産師 |
| 講師 | 菊池　美智子 | 修士（看護学） | 看護師、保健師 |
| 講師 | 木村　峰子 | 修士（医療福祉学） | 看護師、保健師 |
| 講師 | 福士　文子 | 学士（看護学） | 看護師、助産師 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 講師 | 中村　祥子 | 修士（看護学） | 看護師、保健師 |
| 講師 | 外　千夏 | 学士（教育学） | 看護師、助産師 |
| 講師 | 山田　基矢 | 博士（保健学） | 看護師、保健師 |
| 助教 | 太田　尚子 | 修士（看護学） | 看護師、保健師 |
| 助教 | 丸山　夏弥 | 修士（保健学） | 看護師、保健師、助産師 |
| 助教 | 熊谷　和可子 | 短期大学士（看護学） | 看護師 |
| 助教 | 山上　順矢 | 学士（健康保健学） | 看護師、保健師 |
| 助手 | 柿崎　はるな | 短期大学士（看護学） | 看護師 |
| 助手 | 福田　雅美 | 学士（看護学） | 看護師、保健師 |
| 助手 | 木村　琴美 | 短期大学士（看護学） | 看護師 |
| 助手 | 畑井　亮平 | 修士（健康福祉学） | 看護師、保健師 |
| 助手 | 駒井　みどり | 学士（看護学） | 看護師、保健師、助産師 |
| 助手 | 田中　雄大 | 学士（看護学） | 看護師 |

| 大学等 | 学科 | 教員数 |
|---|---|---|
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 15 名（教授 5 名、准教授 2 名、講師 4 名、助教 3 名、助手 1 名） |

【食物栄養学科教員の保有学位または職務上の実績等】

| 職　　名 | 氏　　名 | 学　　位 | 職務上の実績等 |
|---|---|---|---|
| 学長、教授 | 山田　順子 | 博士（学術） | |
| 学科長<br>教授 | 清澤　朋子 | 修士(農学生命科学) | 食物栄養学科長補佐、青森県農政審議会　委員 |
| 教授 | 宮田　篤 | 修士（文学） | 日本ビジネス実務学会　理事，編集委員<br>日本ビジネス実務学会　関東・東北ブロックリーダー<br>日本インターンシップ学会　東日本支部運営委員 |
| 教授 | 棟方　秀和 | 修士（理学） | 青森県医師会健やか力推進センター推進協議会委員 |
| 教授 | 田村　義文 | 文学学士 | 中学校教諭一級普通免許（国語） |
| 准教授 | 木村　亜希子 | 修士（地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ） | |
| 准教授 | 森山　洋美 | 修士（保健学） | 管理栄養士 |
| 講師 | 舛澤　正博 | | 管理栄養士 |
| 講師 | 池田　友子 | 家政学士 | 管理栄養士、元青森県栄養士会副会長 |
| 講師 | 本間　維 | 修士（情報学） | 司書、日本図書館協会　分類委員会（NDC-LD 専門委員） |
| 講師 | 佐藤　紘昭 | 学士（教育学） | |
| 助教 | 辻村　明子 | 修士（栄養学） | 管理栄養士 |
| 助教 | 白取　敏江 | 修士（人間科学） | 管理栄養士<br>公益社団法人青森県栄養士会　青森地区運営委員（会計） |
| 助教 | 外崎　秀香 | 修士(農学生命科学) | |
| 助手 | 後藤　恵 | 学士（経済学） | |

| 大学等 | 学科 | 教員数 |
|---|---|---|
| 青森中央短期大学 | 幼児保育学科 | 10 名（教授４名、准教授２名、講師２名、助教２名） |
| | 専攻科福祉専攻 | ３名（講師３名） |

【幼児保育学科教員の保有学位または職務上の実績等】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学科長<br>教授 | 前田　美樹 | 修士（教育学） | 幼児保育学科長補佐 |
| 教授 | 石田　憲久 | 経済学士 | 青森田中学園理事長 |
| 教授 | 大橋　誠 | 教育学士 | |
| 教授 | 鈴木　寛康 | 修士（体育学） | 元サッカーナショナルトレーニングセンター「J-Village」フィットネスクラブ サブマネージャー兼チーフインストラクター |
| 准教授 | 木村　貴子 | 修士（教育学） | 日本レクリエーション協会公認レクリエーション・インストラクター、<br>日本レクリエーション協会　音楽レクリエーション講師 |
| 准教授 | 兼平　友子 | 修士（教育学） | 幼稚園教諭専修免許、小学校教諭専修免許 |
| 講師 | 齋藤　雅美 | 修士（社会福祉学） | 介護福祉士、社会福祉主事 |
| 講師 | 天間　美由紀 | 修士（教育学） | 精神保健福祉士 |
| 講師 | 杉田　由佳理 | 修士（地域マネジメント） | 看護師、主任看護支援専門員 |
| 講師 | 木戸　永二 | 修士（教育学） | |
| 講師 | 上原子美穂子 | | |
| 助教 | 前田　一明 | 博士（社会学） | 中学校・高等学校教諭一種免許（音楽） |
| 助教 | 畑山　朗詠 | 修士（教育学） | 幼稚園教諭二種免許、保育士資格 |

年齢別教員数（令和６年５月１日現在）

| 大学名 | 学部学科 | ～<br>29 歳 | 30～<br>39 歳 | 40～<br>49 歳 | 50～<br>59 歳 | 60～<br>69 歳 | 70 歳<br>以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 0 | 5 | 10 | 7 | 9 | 4 |
| | 看護学部<br>看護学科<br>別科助産専攻 | 1 | 8 | 4 | 7 | 10 | 2 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 0 | 3 | 4 | 2 | 4 | 2 |
| | 幼児保育学科 | 0 | 2 | 3 | 3 | — | 2 |
| | 専攻科福祉専攻 | — | — | — | 2 | 1 | — |

男女別教員数（令和６年５月１日現在）

| 大学名 | 学部学科 | 男 | 女 |
|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 26 | 9 |
| | 看護学部<br>看護学科<br>別科助産専攻 | 8 | 24 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 6 | 9 |
| | 幼児保育学科 | 5 | 5 |
| | 専攻科福祉専攻 | | 3 |

③学生に関する情報

（単位：人）

<table>
<tr><th>大学等</th><th>学部・研究科</th><th>入学者数</th><th>収容定員</th><th>在学者数</th><th>卒業者数</th><th>進学者数</th><th>就職者数</th></tr>
<tr><td rowspan="6">青森中央学院大学</td><td rowspan="2">経営法学部<br>(経営法学科)</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>豊かな人間性に立ち、よりよき人生を創造するとともに、社会的正義に立って社会の発展に貢献する、進取性に富み良識ある職業人を養成します。経営法学部の入学者受入方針として以下を掲げます。<br>１．経営学や法学の専門知識を活かし、地域社会、国際社会のなかで活躍しようという意欲をもつ人<br>２．人間性が豊かで、責任感のある人<br>３．旺盛な知的好奇心をもち、自ら積極的に学習や研究に取り組む意欲をもつ人<br>４．学問のみならずサークルやボランティア活動で独自の優れた個性を発揮する意欲をもつ人</td></tr>
<tr><td>１３８名</td><td>７００名</td><td>６６１名</td><td>１５９名</td><td>９名</td><td>１２９名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域マネジメント研究科<br>(地域マネジメント専攻)</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>地域に貢献できる人材の養成を目指して、法律的な思考と知識を経営的な意思決定過程に織り込み、創造的・応用的・総合的なﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを成し得る高度な職業人の育成を目的としています。地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科の入学者受入方針として以下を掲げます。<br>１．地域における課題を広くとらえ、日本あるいは世界の地域の発展に貢献しようとする強い意識を持つ人<br>２．将来の目標を明確に持ち、基礎的専門知識および一般教養を身につけている人<br>３．新時代を切り開く意欲と創造力に溢れる人</td></tr>
<tr><td>１１名</td><td>２０名</td><td>２０名</td><td>９名</td><td>０名</td><td>６名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">看護学部<br>（看護学科）</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>生命の尊厳を尊重し豊かな人間性を備えて一人ひとりの「生」に寄り添い、科学的根拠に基づく判断力と技術による実践力を有し、他の職種と協働しつつ看護の向上に資する研鑽力を養い、地域社会の保健医療福祉に貢献できる人材を養成することを目的とします。看護学部の入学者受入方針として以下に掲げます。<br>１．人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人<br>２．人が生まれ社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人<br>３．人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協働性が図れる人<br>４．主体的に行動できる人</td></tr>
<tr><td>７１名</td><td>３２０名</td><td>３１２名</td><td>９２名</td><td>３名</td><td>８７名</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>大学等</th><th>学部・研究科</th><th>入学者数</th><th>収容定員</th><th>在学者数</th><th>卒業者数</th><th>進学者数</th><th>就職者数</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">別科<br>助産専攻</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>現代社会における周産期医療の特性・課題を踏まえて、安全で質の高い助産実践能力を身につけ、女性の一生の健康保持増進を支援し、安心して子どもを産み育てられる地域づくりに貢献できる助産師を養成します。別科助産専攻の入学者受入方針として以下を掲げます。<br>１．人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人<br>２．人が生まれて社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人<br>３．人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協調性が図れる人<br>４．十分な看護の基礎能力を備えている人<br>５．助産師として地域づくりに貢献する志と意欲を持っている人</td></tr>
<tr><td>５名</td><td>５名</td><td>５名</td><td>５名</td><td>０名</td><td>５名</td></tr>
<tr><td colspan="8">［就職者数及び卒業後の進路］<br>青森中央学院大学経営法学部の就職率は 97.5%であった。青森市役所、青森県警を始めとする公務員、また、金融機関においてもプロクレアホールディングス、青い森信金、東奥信用金庫等の採用があった。<br>看護学部の就職率は 100%で、青森県立中央病院、弘前大学医学部附属病院など、青森県内の就職率は 64%で、地域への貢献が期待されている。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>大学等</th><th>学部・研究科</th><th>入学者数</th><th>収容定員</th><th>在学者数</th><th>卒業者数</th><th>進学者数</th><th>就職者数</th></tr>
<tr><td rowspan="6">青森中央短期大学</td><td>食物栄養学科</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。食物栄養学科の入学者受入方針として以下を掲げます。<br>１．季節や地域ごとの特徴ある食事や食生活を大切にし、食に対する感性を高めたい人<br>２．人体の健康・栄養状態に見合った食事を提供し、人々の健康で明るく楽しい生活の実現に貢献したい人<br>３．現代社会が抱えるさまざまな食や栄養の課題に主体的に取り組みたい人<br>４．社会のルールや人との約束を守り、専門職に必要な高い規範意識と倫理観を備えたい人<br>５．意見の違いや立場の違いに配慮し、周囲と協調・協働して行動したい人</td></tr>
<tr><td></td><td>４６名</td><td>１２０名</td><td>９３名</td><td>３４名</td><td>1名</td><td>３１名</td></tr>
<tr><td>幼児保育学科</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。幼児保育学科の入学者受入方針として以下に掲げます。<br>１．本学科の教育内容を適切に理解し、学ぶ意欲のある人<br>２．広く子どもに関する関心が高く、幼児教育の重要性を認識できる人<br>３．保育者に必要な創造力や感性をさらに豊かにするために努力できる人<br>４．コミュニケーション力や協調性が高く、責任ある行動のとれる人<br>５．社会福祉（介護福祉を含む）分野にも広く興味・関心を示し、向学心が旺盛な人</td></tr>
<tr><td></td><td>３２名</td><td>１４０名</td><td>７２名</td><td>４７名</td><td>3名</td><td>３７名</td></tr>
<tr><td>専攻科<br>福祉専攻</td><td colspan="6">［入学に関する基本的な方針］<br>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。専攻科福祉専攻の入学者受入方針として以下に掲げます。<br>１．介護を学ぶために必要な基礎的学力とコミュニケーション能力を有している人<br>２．進んで学習する意欲があり、介護福祉を目指す強い意志がある人<br>３．協調性と他者を思いやる気持ちがあり、最後まで努力を惜しまない人<br>４．誠実で責任感があり、自ら進んで行動できる人</td></tr>
<tr><td></td><td>5名</td><td>２５名</td><td>5名</td><td>7名</td><td>0名</td><td>7名</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">［就職者数及び卒業後の進路］<br>青森中央短期大学は専門職として地元の求人に応えている。学生は自己の知識、技術を向上させ、各自の将来を考えながら就職活動を行っていた。各学科等の就職率は食物栄養学科 100%、幼児保育学科 97.5%、専攻科福祉専攻 100%となっており栄養士、幼稚園教諭・保育士、介護福祉士、また、青森県内の就職率は食物栄養学科が 64.5%、幼児保育学科が 55.0%と地域への貢献が期待されている。さらに専門職としての向上を目指し、四大等への編・入学者の数も増えている。</td></tr>
</table>

※入学者数、収容定員、在学者数は令和６年５月１日現在

※卒業者数、進学者数、就職者数は令和６年３月３１日現在

社会人学生数・留学者数（令和６年度）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 社会人学生（社会人特別選抜による） | 留学生 | 海外派遣学生（令和５年度） |
|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部 経営法学科 | 0 | 59 | 8 |
| | 看護学部看護学科 | 1 | — | 7 |
| | 別科助産専攻 | 0 | — | 0 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 0 | 19 | 0 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 6 | — | 0 |
| | 幼児保育学科 | 2 | — | 0 |
| | 専攻科福祉専攻 | 0 | — | 0 |

入学者推移（令和６年５月１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部 経営法学科 | 181 | 179 | 149 | 138 |
| | 看護学部看護学科 | 84 | 85 | 76 | 71 |
| | 別科助産専攻 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 4 | 10 | 8 | 11 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 60 | 42 | 50 | 46 |
| | 幼児保育学科 | 57 | 50 | 40 | 32 |
| | 専攻科福祉専攻 | 5 | 3 | 7 | 5 |

入学志願者数推移（令和６年５月１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部 経営法学科 | 266 | 270 | 201 | 188 |
| | 看護学部看護学科 | 178 | 178 | 129 | 109 |
| | 別科助産専攻 | 14 | 21 | 13 | 13 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 5 | 10 | 8 | 12 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 71 | 55 | 56 | 55 |
| | 幼児保育学科 | 59 | 56 | 46 | 33 |
| | 専攻科福祉専攻 | 5 | 3 | 7 | 5 |

受験者数推移（令和６年５月１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 244 | 266 | 201 | 186 |
| | 看護学部看護学科 | 175 | 171 | 126 | 107 |
| | 別科助産専攻 | 13 | 21 | 12 | 13 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 5 | 10 | 8 | 12 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 70 | 55 | 55 | 55 |
| | 幼児保育学科 | 59 | 56 | 46 | 33 |
| | 専攻科福祉専攻 | 5 | 3 | 7 | 5 |

合格者数推移（令和６年５月１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 227 | 261 | 198 | 185 |
| | 看護学部看護学科 | 144 | 152 | 126 | 105 |
| | 別科助産専攻 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 5 | 10 | 8 | 12 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 70 | 54 | 55 | 55 |
| | 幼児保育学科 | 59 | 55 | 45 | 33 |
| | 専攻科福祉専攻 | 5 | 3 | 7 | 5 |

学位授与数（令和６年３月３１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 169 | 171 | 169 | 159 |
| | 看護学部看護学科 | 81 | 79 | 88 | 92 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 4 | 7 | 4 | 9 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 53 | 43 | 54 | 34 |
| | 幼児保育学科 | 75 | 54 | 50 | 47 |

収容定員充足率（令和６年５月１日現在）　（単位：％）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 109 | 109 | 104 | 94 |
| | 看護学部看護学科 | 110 | 110 | 105 | 97 |
| | 別科助産専攻 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 55 | 70 | 90 | 100 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 87 | 87 | 74 | 77 |
| | 幼児保育学科 | 56 | 56 | 45 | 51 |
| | 専攻科福祉専攻 | 20 | 12 | 28 | 20 |

中途退学者数　※除籍者数含む　（単位：人）

[　]内は中退率　※中途退学者／在籍者数×100＝中退率　（単位：％）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 26[3.5] | 21[2.8] | 27[3.6] | 32[4.5] |
| | 看護学部看護学科 | 8[2.2] | 5[1.4] | 3[0.8] | 3[0.8] |
| | 別科助産専攻 | 0[0.0] | 0[0.0] | 0[0.0] | 0[0.0] |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 0[0.0] | 1[14.3] | 0[0] | 1[5.5] |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 2[2.0] | 4[3.8] | 4[4.0] | 8[8.9] |
| | 幼児保育学科 | 4[3.0] | 4[3.8] | 3[2.9] | 4[4.4] |
| | 専攻科福祉専攻 | 0[0.0] | 0[0.0] | 0[0.0] | 0[0.0] |

留年者数（令和６年３月３１日現在）　（単位：人）

| 大学名 | 学部学科等 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | 15 | 18 | 4 | 15 |
| | 看護学部看護学科 | 0 | 6 | 3 | 6 |
| | 別科助産専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森中央学院大学大学院 | 地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| | 幼児保育学科 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 専攻科福祉専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 |

④教育課程に関する情報

イ．授業科目の名称

本学ホームページ上に青森中央学院大学、大学院、青森中央短期大学の学則及び授業科目一覧表を公表している。

ロ．取得可能資格

| 学校名 | 学科名 | 取得可能資格 |
|---|---|---|
| 青森中央学院大学 | 経営法学部経営法学科 | 中学校教諭一種免許状（社会）<br>高等学校教諭一種免許状（公民、商業）<br>司書教諭<br>司書<br>社会福祉主事任用資格<br>上級秘書士<br>防災士 |
| | 看護学部看護学科 | 看護師国家試験受験資格<br>保健師国家試験受験資格 |
| | 別科助産専攻 | 助産師国家試験受検資格 |
| | 大学院地域マネジメント研究科 | 税理士試験一部科目免除制度有り |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | 栄養士<br>フードスペシャリスト<br>フードサイエンティスト<br>栄養教諭二種免許<br>社会福祉主事任用資格<br>司書<br>秘書士 |
| | 幼児保育学科 | 幼稚園教諭二種免許<br>保育士<br>レクリエーション・インストラクター<br>幼児体育指導者認定資格<br>JFA 公認キッズリーダー<br>カワイピアノグレード<br>社会福祉主事任用資格<br>こども環境管理士資格 2 級 |
| | 専攻科福祉専攻 | 介護福祉士国家試験受験資格 |

| 学校名 | 学科名 | 取得可能資格 |
| --- | --- | --- |
| 青森中央経理専門学校 | 商業実務専門課程<br>経理情報科 | 専修学校准教員資格<br>共通資格<br>全国経理教育協会主催　簿記能力検定<br>日本商工会議所主催　簿記検定<br>職業教育・キャリア教育財団主催<br>情報処理活用試験<br>独立行政法人 情報処理推進機構主催<br>IT パスポート試験<br>日本商工会議所主催　PC 検定（文書作成）<br>日本商工会議所主催　PC 検定（データ活用）<br>日本商工会議所主催　PC 検定（プレゼン資料作成）<br>実務技能検定協会主催　秘書技能検定<br>職業教育・キャリア教育財団主催<br>ビジネス能力検定<br>日本ニュース時事能力検定協会主催<br>ニュース時事能力検定 |
| | ・経理事務コース | 全国経理教育協会主催<br>所得税法能力検定・法人税法能力検定<br>消費税法能力検定・計算実務能力検定<br>日本ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ･ﾌﾟﾗﾝﾅｰｽﾞ協会主催<br>ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ技能検定 |
| | ・医療事務コース | 医療秘書教育全国協議会主催<br>医事コンピュータ技能検定<br>電子カルテ実技検定<br>技能認定振興協会主催<br>調剤事務管理士技能検定<br>日本医療教育財団主催<br>医療事務技能審査試験 |
| | ・観光コンシェルジュコース | 全国旅行業協会主催<br>国内旅行業務取扱管理者試験<br>日本旅行業協会主催<br>旅行地理検定<br>全国語学ビジネス観光教育協会主催<br>観光英語検定 |

| | | |
|---|---|---|
| 青森中央文化専門学校 | 服飾専門課程<br>トータルファッション科 | 専修学校准教員資格<br>共通資格<br>㈶日本ﾌｧｯｼｮﾝ教育振興協会主催<br>ファッションビジネス能力検定<br>ファッション色彩能力検定<br>洋裁技術認定試験<br>職業教育・キャリア教育財団主催<br>ビジネス能力検定<br>公益社団法人実務技能検定協会主催<br>秘書技能検定<br>日本ニュース時事能力検定協会主催<br>ニュース時事能力検定<br>日本商工会議所主催<br>PC 検定（プレゼン資料作成）<br>PC 検定（データ活用） |
| | ・アパレル専攻 | ㈶日本ﾌｧｯｼｮﾝ教育振興協会主催<br>ﾊﾟﾀｰﾝﾒｰｷﾝｸﾞ技術検定２級・３級 |
| | ・ﾌｧｯｼｮﾝ販売専攻 | ㈶日本ﾌｧｯｼｮﾝ教育振興協会主催<br>ﾌｧｯｼｮﾝ販売能力検定２級・３級 |

⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

| 大学等 | 学部・研究科等 | 就業年限 | 必要取得単位数 | 科目区分ごとの修得単位数 | | | 修得可能な学位及び専攻名称 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 必修 | 選択 | — | |
| 青森中央学院大学 | 経営法学部<br>経営法学科 | ４年 | １２４単位 | 34単位 | 90単位 | — | 学士（経営法学） |
| | 看護学部<br>看護学科 | ４年 | １２７単位 | 112単位 | 15単位 | — | 学士（看護学） |
| | 別科助産専攻 | １年 | 34単位 | 33単位 | １単位 | — | |
| | 地域マネジメント研究科<br>地域マネジメント専攻 | ２年 | ３０単位 | １４単位 | １６単位 | — | 修士（地域マネジメント） |
| 青森中央短期大学 | 食物栄養学科 | ２年 | ６２単位 | １８単位 | ４４単位 | — | 短期大学士（食物栄養学） |
| | 幼児保育学科 | ２年 | ６２単位 | ２８単位 | ３４単位 | — | 短期大学士（幼児保育学） |
| | 専攻科福祉専攻 | １年 | ５３単位 | ５３単位 | ０単位 | — | |

⑥学習環境に関する情報

<table>
<tr><th>大学等</th><th>キャンパス</th><th>学部<br>研究科</th><th>所在地</th><th>主な交通手段</th></tr>
<tr><td rowspan="4">青森中央<br>学院大学</td><td rowspan="3">神田<br>キャンパス</td><td>経営法学部<br>看護学部<br>地域マネジメント研究科</td><td>青森市横内字神田１２番地</td><td>・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。<br>・マイカー通学も可能です。（学生駐車場完備）<br>・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約２５分、「青森中央学院大学前」下車。</td></tr>
<tr><td colspan="3">［キャンパスの概要］<br>青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・１号～９号館、キャンパス内には、学生寮・銀行ＣＳコーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">［運動施設の概要］<br>野球場：両翼９４ｍ、センター１２０ｍ<br>サッカー場（人工芝）：１０５ｍ×６８ｍ<br>テニスコート：全天候型３面・ハンドボールコート２面<br>体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備<br>トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（１２種類、エアロバイク２種４台）<br>第２体育館：ハンドボール・フットサル１面、バスケットボール壁面式２面並列・吊下式１面、バレーボール２面並列、バトミントン６面、ギャラリー150 席分、更衣室男女各１室、ミーティングルーム２室<br>柔道場：２面５０畳。ボクシングジム：リング完備</td></tr>
<tr><td colspan="4">［課外活動の状況］<br>体育会系２０団体<br>硬式野球部・サッカー部・バスケットボール部・ボクシング部・柔道部・ハンドボール部・ボウリング部・軟式野球ｻｰｸﾙ・ｸｱｳｫｰｷﾝｸﾞを支えようｻｰｸﾙ・ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙｻｰｸﾙ・乗馬ｻｰｸﾙ「ｾﾝﾄｰﾙ」・ﾊﾞﾄﾐﾝﾄﾝｻｰｸﾙ・K-POP ﾀﾞﾝｽｻｰｸﾙ・登山ｻｰｸﾙﾄﾚｲﾙ・空手道部・ﾓﾙｯｸｻｰｸﾙ他<br>文化会系２８団体<br>ＦＳＡ・ねぶた囃子方部・書道部・軽音楽部・ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙｻｰｸﾙ・ｱｶﾍﾟﾗｻｰｸﾙ・そろばんｻｰｸﾙ・学生献血推進ｻｰｸﾙ DOTS・津軽三味線ｻｰｸﾙ他</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>大学等</th><th>キャンパス</th><th>学部<br>研究科</th><th>所在地</th><th>主な交通手段</th></tr>
<tr><td rowspan="4">青森中央<br>短期大学</td><td rowspan="3">神田<br>キャンパス</td><td>食物栄養学科<br>幼児保育学科<br>専攻科福祉専攻</td><td>青森市横内字神田１２番地</td><td>・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。<br>・マイカー通学も可能です。（学生駐車場完備）<br>・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約２５分、「青森中央学院大学前」下車。</td></tr>
<tr><td colspan="3">［キャンパスの概要］<br>青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・１号館～９号館、キャンパス内には、学生寮・銀行ＣＳコーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">［運動施設の概要］<br>野球場：両翼９４ｍ、センター１２０ｍ<br>サッカー場（人工芝）：１０５ｍ×６８ｍ<br>テニスコート：全天候型３面・ハンドボールコート２面<br>体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備<br>トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（１２種類、エアロバイク２種４台）<br>第２体育館：ハンドボール・フットサル１面、バスケットボール壁面式２面並列・吊下式１面、バレーボール２面並列、バトミントン６面、ギャラリー150 席分、更衣室男女各１室、ミーティングルーム２室<br>柔道場：２面５０畳。ボクシングジム：リング完備</td></tr>
<tr><td colspan="4">［課外活動の状況］<br>積極的にボランティア活動に取り組んでおり、「学生による食育推進活動」、「障がい児サッカーサポート」、「障がい児スポーツ活動支援」など、学生がボランティア活動に参加している。<br>短期大学独自のサークルとして、セルクルサークル・ビオトープサークル・中短♪音れくサークルがあり、学院大と合同のサークルなどの活動にも参加している。</td></tr>
</table>

⑦学生納付金に関する情報

<table>
<tr><th rowspan="2">大学等</th><th rowspan="2">学部<br>研究科等</th><th colspan="2">授業料</th><th colspan="2">入学金</th><th colspan="2">その他の費用徴収</th></tr>
<tr><th>金額</th><th>納入時期</th><th>金額</th><th>納入時期</th><th>金額</th><th>納入時期</th></tr>
<tr><td rowspan="8">青森中央<br>学院大学</td><td rowspan="2">経営法学部</td><td>650,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td><td>200,000 円</td><td>合格発表後<br>１０日以内</td><td>350,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td></tr>
<tr><td colspan="6">［授業料支援制度の概要］<br>・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度<br>・教育ローン利子補給奨学金制度<br>・子弟入学入学金減免制度　・公務員講座報奨金<br>・スポーツ特待生の授業料免除制度　・海外留学生奨学金<br>・設置校入学に伴う入学金減免制度　・附属幼稚園卒園者入学金減免制度<br>・取得資格特待生制度　・連携保育園卒園者入学金減免制度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">看護学部</td><td>800,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td><td>250,000 円</td><td>合格発表後<br>１０日以内</td><td>350,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td></tr>
<tr><td colspan="6">［授業料支援制度の概要］<br>・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度<br>・教育ローン利子補給奨学金制度　・子弟入学入学金減免制度<br>・設置校入学に伴う入学金減免制度　・海外留学生奨学金<br>・附属幼稚園卒園者入学金減免制度　・連携保育園卒園者入学金減免制度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域マネジメント研究科</td><td>650,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td><td>200,000 円</td><td>合格発表後<br>１０日以内</td><td>200,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td></tr>
<tr><td colspan="6">［授業料支援制度の概要］<br>・教育ローン利子補給奨学金制度　・子弟入学入学金減免制度<br>・設置校入学に伴う入学金減免制度　・附属幼稚園卒園者入学金減免制度<br>・連携保育園卒園者入学金減免制度</td></tr>
<tr><td rowspan="8">青森中央<br>短期大学</td><td rowspan="2">食物栄養学科<br>幼児保育学科</td><td>550,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td><td>250,000 円</td><td>合格発表後<br>１０日以内</td><td>270,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td></tr>
<tr><td colspan="6">［授業料支援制度の概要］<br>・教育ローン利子補給奨学金制度　・海外留学生奨学金<br>・子弟入学入学金減免制度　・上級学校への進学者に対する奨学金<br>・設置校入学に伴う入学金減免制度　・附属幼稚園卒園者入学金減免制度<br>・予約採用型奨学金制度　・学生寮費予約支援制度<br>・「未来の種」ちゅっぴぃ奨学金制度　・連携保育園卒園者入学金減免制度<br>・社会人向け経済サポート制度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専攻科<br>福祉専攻</td><td>520,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td><td>180,000 円</td><td>合格発表後<br>１０日以内</td><td>200,000 円</td><td>年２回<br>4 月・10 月</td></tr>
<tr><td colspan="6">［授業料支援制度の概要］<br>・教育ローン利子補給奨学金制度　・子弟入学入学金減免制度<br>・設置校入学に伴う入学金減免制度　・附属幼稚園卒園者入学金減免制度<br>・連携保育園卒園者入学金減免制度</td></tr>
</table>

⑧学生支援と奨学金に関する情報

＜学生支援組織＞

| | 組織名 | 機能 |
|---|---|---|
| 就職支援 | キャリア支援センター | 職業紹介（求人依頼、受付、公開、企業開拓）、「キャリアプランニング」「就職セミナー」の企画運営、就職相談、卒業生のフォロー |
| 進学支援 | キャリア支援センター | 進学先（編入学、大学院、専攻科等）の紹介、進学セミナーの実施、進学相談 |
| 学習相談 | 学務課<br>学習支援センター | 履修科目・課程履修についての相談、成績不振者の支援、リメディアル科目の開講 |
| 生活支援<br>（住居・アルバイト等） | 学習支援センター | 学生会館（学生寮）の管理、アパート・下宿等の紹介、アルバイトの紹介、ﾜｰｸｽﾀﾃﾞｨ制度 |
| 経済支援 | 学務課<br>財務経理労務課 | 各種奨学金手続き〈外国人留学生を除く〉、教育ローンの紹介、特待生制度 |
| 保健・衛生・<br>メンタルヘルス等 | 健康管理室<br>学生相談室 | 健康診断の実施、健康管理室の運営、学生相談室の運営、 |
| 留学生支援 | 国際交流センター<br>学習支援センター | 外国人留学生に対する学習・生活支援、外国人留学生の奨学金手続き、国際交流行事の企画・運営 |
| 留学支援 | 国際交流センター | 海外留学奨励費 |
| 資格取得支援 | 学習支援センター | 資格取得対策講座の企画運営、資格取得に関する相談 |
| 課外活動支援 | 学習支援センター | 課外活動（部・サークル、ボランティア）の支援、学生プロジェクト支援制度 |

＜奨学金＞

| 奨学金名 | 種別 | 奨学金 | 問い合わせ先 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 日本学生支援機構<br>第一種奨学金 | 貸与 | 月　2,3,4 万円（共通）<br>月　54,000 円（自宅）大学<br>月　5 万または６万４千円（自宅外）大学<br>月　53,000 円（自宅）短大<br>月　60,000 円（自宅外）短大<br>月　50,000 円または 88,000 円大学院 | 学務課 | 無利子 |
| 日本学生支援機構<br>第二種奨学金 | 貸与 | 月　2～12 万円から選択（1 万円単位）（大学・短大）<br>月　5・8・10・13・15 万円から選択（大学院） | 学務課 | 有利子 |
| あしなが育英会 | 貸与 | 月　70,000 円（一般） | 学務課 | 無利子 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 月　80,000 円（特別） | | |
| 交通遺児育英会 | 貸与 | 月　4・5・6 万円から選択 | 学務課 | 無利子 |
| 自治体（県・市町村）奨学金 | 貸与 | 各自治体が定めた額 | 学務課 | 無利子 |
| みちのく・ふるさと貢献基金 | 貸与 | 月　30,000 円（看護学生） | 学務課 | |
| 病院奨学金（看護学部） | 貸与 | 各病院が定めた額 | キャリア支援センター | |
| 子弟減免制度 | 免除 | 入学金の半額 | 入試広報センター | |
| 特待生 | 免除 | 授業料の全額、半額または３割 | 入試広報センター | 試験有 |
| スポーツ特待生 | 免除 | 授業料の全額、半額または３割 | 学習支援センター | 審査有 |
| 設置校入学に伴う入学金減免制度 | 免除 | 入学金免除 | 入試広報センター | |
| 予約採用型奨学金制度 | 給付 | 年　240,000 円（短期大学生※専攻科除く） | 入試広報センター | 審査有 |
| 「未来の種」ちゅっぴぃ奨学金制度 | 給付 | 年　100,000 円（短期大学生※専攻科除く） | 入試広報センター | 審査有 |
| 学生寮費予約支援制度 | 免除 | こぶし会館入館金（1 年次のみ）および室費免除（短期大学生※専攻科除く） | 入試広報センター | 審査有 |
| 教育ローン利子補給制度 | 給付 | 本学園が提携している金融機関等の利息を奨学金（上限 5 万円）として支給 | 財務経理労務課 | |

※留学生のみ

| 奨学金名 | 種別 | 奨学金 | 条件 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 国費外国人留学生 | 給付 | 月　126,000 円+授業料+帰国旅費 | 大学院のみ | |
| 学習奨励費 | 給付 | 月　48,000 円 | | |
| (公財)ロータリー米山記念奨学金 | 給付 | 月　100,000 円 | 学部３・４年生 | |
| (公財)平和中島財団奨学金 | 給付 | 月　100,000 円 | | |
| (公財)佐川留学生奨学金 | 給付 | 月　100,000 円 | 東南アジア出身 | |
| (公財)佐藤陽国際奨学財団奨学金 | 給付 | 月　120,000 円 | 東南アジア出身 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (公財)朝鮮奨学金奨学金 | 給付 | 月　25,000 円 | 韓国・朝鮮籍 | |
| (一財)共立国際交流奨学財団奨学金 | 給付 | 月　100,000 円　又は<br>月　60,000 円 | アジア諸国 | |
| 子弟減免制度 | 免除 | 入学金の半額 | 卒業生または在学生の子弟のみ | |
| 私費外国人留学生学費減免制度 | 免除 | 授業料・教育充実費の半額 | ※経済的に支援の必要のある私費留学生対象 | |
| 公益財団法人<br>似鳥国際奨学財団奨学金 | 給付 | 月 80,000 円 | 3・4 年生 | |

教育ローン

| | | |
|---|---|---|
| Web 学費サポートプラン | オリエントコーポレーション（オリコ） | オリエントコーポレーション（オリコ）<br>学費サポートデスク |
| ジャックスの教育ローン | ジャックス | ジャックスコンシュマーデスク |
| セディナ学費ローン | SMBC ファイナンスサービス | SMBC ファイナンスサービスカスタマーセンター |
| 教育ローン | 青森銀行 | 青森銀行　本・支店 |
| 教育ローン | みちのく銀行 | みちのく銀行　本・支店 |
| 教育ローン | 青い森信用金庫 | 青い森信用金庫　本・支店 |
| 国の教育ローン | 日本政策金融公庫 | 日本政策金融公庫各支店およびホームページ |

## ３．財務の概要

### （１）財産目録

（単位：円）

| 科　　目 | 令和５年度 | 令和４年度 |
|---|---|---|
| 一．資産 | | |
| （一）基本財産 | | |
| １．土地 | （250,483.93 ㎡）1,945,339,480 | （250,483.93 ㎡）1,945,339,480 |
| ２．建物 | （ 44,672.04 ㎡）3,652,064,200 | （ 44,672.04 ㎡）3,809,030,801 |
| ３．構築物 | 265,720,870 | 293,039,975 |
| ４．教具・校具・備品 | （23,999 点） 96,386,011 | （23,939 点） 122,400,101 |
| ５．図書 | （103,994 冊） 518,166,419 | （105,182 冊） 507,931,300 |
| ６．その他 | 4,232,840,437 | 4,230,260,184 |
| | | |
| （二）運用財産 | | |
| １．現金預金 | 1,979,745,155 | 1,842,950,559 |
| ２．その他 | 141,517,855 | 115,274,027 |
| | | |
| 資産総額 | 12,831,780,427 | 12,866,226,427 |
| | | |
| 二．負債 | | |
| （一）固定負債 | | |
| １．退職給与引当金 | 341,815,011 | 315,788,031 |
| | | |
| （二）流動負債 | | |
| １．未払金 | 96,721,880 | 95,534,478 |
| ２．前受金 | 313,673,950 | 353,240,833 |
| ３．預り金 | 49,723,773 | 50,132,502 |
| | | |
| 負債総額 | 801,934,614 | 814,695,844 |
| | | |
| 三．正味財産<br>（資産総額―負債総額） | 12,029,845,813 | 12,051,530,583 |

※　基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※　運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

※　財産目録は、学校法人会計基準においては作成を義務付けられていないが、私立学校法において、作成義務があります。また、毎年資産総額の変更登記をする際の添付書類となります。

※　貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

法人名：青森田中学園

(2)資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

＜総括表＞ （単位 円）

| 収入の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科　　目 | 予　　算 | 決　　算 | 差　　異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,572,790,000 | 1,575,922,784 | △ 3,132,784 |
| 手数料収入 | 15,573,000 | 14,844,968 | 728,032 |
| 寄付金収入 | 29,479,000 | 29,595,195 | △ 116,195 |
| 補助金収入 | 870,874,600 | 900,610,670 | △ 29,736,070 |
| 国庫補助金収入 | 463,284,600 | 463,391,700 | △ 107,100 |
| 地方公共団体補助金収入 | 29,010,000 | 29,428,310 | △ 418,310 |
| 施設型給付費収入 | 378,580,000 | 407,790,660 | △ 29,210,660 |
| 資産売却収入 | 99,000 | 99,000 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 136,150,200 | 132,562,176 | 3,588,024 |
| 受取利息・配当金収入 | 1,070,000 | 1,695,791 | △ 625,791 |
| 雑収入 | 74,898,200 | 69,406,020 | 5,492,180 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 340,000,000 | 313,673,950 | 26,326,050 |
| その他の収入 | 68,179,954 | 59,594,925 | 8,585,029 |
| 資金収入調整勘定 | △ 436,980,733 | △ 437,147,236 | 166,503 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,842,950,559 | 1,842,950,559 | 0 |
| 収入の部合計 | 4,515,083,780 | 4,503,808,802 | 11,274,978 |
| 支出の部 | | | |
| 科　　目 | 予　　算 | 決　　算 | 差　　異 |
| 人件費支出 | 1,488,558,200 | 1,486,226,872 | 2,331,328 |
| 教育研究経費支出 | 797,546,000 | 807,966,970 | △ 10,420,970 |
| 管理経費支出 | 165,980,000 | 162,083,328 | 3,896,672 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | 29,689,000 | 24,255,000 | 5,434,000 |
| 設備関係支出 | 29,760,000 | 36,522,071 | △ 6,762,071 |
| 資産運用支出 | 84,000 | 124,363 | △ 40,363 |
| その他の支出 | 102,695,778 | 105,454,082 | △ 2,758,304 |
| 〔予備費〕 | （　　）<br>0 | | |
| 資金支出調整勘定 | △ 83,702,500 | △ 98,569,039 | 14,866,539 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,984,473,302 | 1,979,745,155 | 4,728,147 |
| 支出の部合計 | 4,515,083,780 | 4,503,808,802 | 11,274,978 |

※ 資金収支計算書とは、当該会計年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間（4月1日～3月31日）の動きを表すものです。

※ 収入の部は、当該年度の負債とならない収入のほかに、前受金、特定資産等からの繰入収入を含んだ収入のことです。支出の部は、当該年度の教育研究活動等に対する支出のほかに、施設設備関係支出、特定資産への積立などの資産運用支出を含んだ支出のことです。

法人名 青森田中学園

(3)活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

＜総括表＞ （単位 円）

| | | 科 目 | 金 額 |
|---|---|---|---|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 1,575,922,784 |
| | | 手数料収入 | 14,844,968 |
| | | 特別寄付金収入 | 26,495,195 |
| | | 経常費補助金収入 | 891,128,070 |
| | | 付随事業収入 | 132,562,176 |
| | | 雑収入 | 69,406,020 |
| | | 教育活動資金収入計 | 2,710,359,213 |
| | 支出 | 人件費支出 | 1,486,226,872 |
| | | 教育研究経費支出 | 807,966,970 |
| | | 管理経費支出 | 162,083,328 |
| | | 教育研究資金支出 | 2,456,277,170 |
| | | 差引 | 254,082,043 |
| | | 調整勘定等 | △ 68,670,284 |
| | | 教育活動資金収支差額 | 185,411,759 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | 科 目 | 金 額 |
| | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 3,100,000 |
| | | 施設設備補助金収入 | 9,482,600 |
| | | 施設設備売却収入 | 99,000 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 12,681,600 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 24,255,000 |
| | | 設備関係支出 | 36,522,071 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 60,777,071 |
| | | 差引 | ▲ 48,095,471 |
| | | 調整勘定等 | 7,497,104 |
| | | 施設整備等活動資金収支差額 | ▲ 40,598,367 |
| 小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） | | | 144,813,392 |
| その他の活動による資金収支 | | 科 目 | 金 額 |
| | 収入 | 借入金等収入 | 0 |
| | | 小計 | 0 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 1,695,791 |
| | | | |
| | | その他の活動資金収入計 | 1,695,791 |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 0 |
| | | 退職給与引当特定資産繰入支出 | 12,887 |
| | | 学園整備準備資産繰入支出 | 111,476 |
| | | 預り金支払支出 | 408,729 |
| | | 立替金支払支出 | 9,181,495 |
| | | 小計 | 9,714,587 |
| | | 借入金等利息支出 | 0 |
| | | その他の活動資金支出 | 9,714,587 |
| | | 差引 | △ 8,018,796 |
| | | 調整勘定等 | 0 |
| | | その他の活動資金収支差額 | △ 8,018,796 |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） | | | 136,794,596 |
| 前年度繰越支払資金 | | | 1,842,950,559 |
| 翌年度繰越支払資金 | | | 1,979,745,155 |

法人名：青森田中学園

(4)事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

＜総括表＞ （単位 円）

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 1,572,790,000 | 1,575,922,784 | △ 3,132,784 |
| | | 手数料 | 15,573,000 | 14,844,968 | 728,032 |
| | | 寄付金 | 26,171,000 | 26,495,195 | △ 324,195 |
| | | 経常費等補助金 | 861,392,000 | 891,128,070 | △ 29,736,070 |
| | | 国庫補助金 | 455,300,000 | 455,407,100 | △ 107,100 |
| | | 地方公共団体補助金 | 27,512,000 | 27,930,310 | △ 418,310 |
| | | 施設型給付費 | 378,580,000 | 407,790,660 | △ 29,210,660 |
| | | 付随事業収入 | 136,150,200 | 132,562,176 | 3,588,024 |
| | | 雑収入 | 74,898,200 | 69,406,020 | 5,492,180 |
| | | 教育活動収入計 | 2,686,974,400 | 2,710,359,213 | △ 23,384,813 |
| | 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 人件費 | 1,488,558,200 | 1,512,253,852 | △ 23,695,652 |
| | | 教育研究経費 | 1,031,478,000 | 1,042,135,542 | △ 10,657,542 |
| | | 管理経費 | 188,980,000 | 185,249,448 | 3,730,552 |
| | | 徴収不能額等 | 3,580,000 | 6,782,525 | △ 3,202,525 |
| | | 教育活動支出計 | 2,712,596,200 | 2,746,421,367 | △ 33,825,167 |
| | 教育活動収支差額 | | △ 25,621,800 | △ 36,062,154 | 10,440,354 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 受取利息・配当金 | 1,070,000 | 1,695,791 | △ 625,791 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 1,070,000 | 1,695,791 | △ 625,791 |
| | 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 借入金利息 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収支差額 | | 1,070,000 | 1,695,791 | △ 625,791 |
| 経常収支差額 | | | △ 24,551,800 | △ 34,366,363 | 9,814,563 |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 資産売却差額 | 0 | 98,999 | △ 98,999 |
| | | その他の特別収入 | 12,790,600 | 12,582,600 | 208,000 |
| | | 特別収入計 | 12,790,600 | 12,681,599 | 109,001 |
| | 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 資産処分差額 | 0 | 6 | △ 6 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 特別支出計 | 0 | 6 | △ 6 |
| | 特別収支差額 | | 12,790,600 | 12,681,593 | 109,007 |
| 〔予備費〕 | | | （ ） 0 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | △ 11,761,200 | △ 21,684,770 | 9,923,570 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 59,449,000 | △ 53,463,410 | △ 5,985,590 |
| 当年度収支差額 | | | △ 71,210,200 | △ 75,148,180 | 3,937,980 |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 806,039,083 | △ 806,039,083 | 0 |
| 基本金取崩額 | | | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 877,249,283 | △ 881,187,263 | 3,937,980 |

（参考）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業活動収入計 | 2,700,835,000 | 2,724,736,603 | △ 23,901,603 |
| 事業活動支出計 | 2,712,596,200 | 2,746,421,373 | △ 33,825,173 |

※　事業活動収支計算書とは、当該会計年度における収支状況を表す重要な計算書類です。事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるか否かを示すもので、企業会計の損益計算書に相当するものです。

※（参考）の事業活動収入とは、借入金のように返済を求められることのない、学校法人に帰属する収入です。

基本金は、学校教育を続け、教育研究の質を維持し向上を図るための環境整備を図る役割を担っている。そのため、事業活動収入からその年度に消費する人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する。

法人名:青森田中学園

## (5)貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日

＜総括表＞ （単位 円）

| 資産の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科　　目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増　　減 |
| 固定資産 | 10,710,517,417 | 10,908,001,841 | △ 197,484,424 |
| 有形固定資産 | 6,482,176,243 | 6,677,741,671 | △ 195,565,428 |
| 特定資産 | 4,179,974,192 | 4,179,849,829 | 124,363 |
| その他の固定資産 | 48,366,982 | 50,410,341 | △ 2,043,359 |
| 流動資産 | 2,121,263,010 | 1,958,224,586 | 163,038,424 |
| 資産の部合計 | 12,831,780,427 | 12,866,226,427 | △ 34,446,000 |
| 負債の部 | | | |
| 科　　目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増　　減 |
| 固定負債 | 341,815,011 | 315,788,031 | 26,026,980 |
| 流動負債 | 460,119,603 | 498,907,813 | △ 38,788,210 |
| 負債の部合計 | 801,934,614 | 814,695,844 | △ 12,761,230 |
| 純資産の部 | | | |
| 科　　目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増　　減 |
| 基本金 | 12,911,033,076 | 12,857,569,666 | 53,463,410 |
| 第1号基本金 | 12,737,033,076 | 12,683,569,666 | 53,463,410 |
| 第2号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第3号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第4号基本金 | 174,000,000 | 174,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 881,187,263 | △ 806,039,083 | △ 75,148,180 |
| 純資産の部合計 | 12,029,845,813 | 12,051,530,583 | △ 21,684,770 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,831,780,427 | 12,866,226,427 | △ 34,446,000 |

（6）令和 5 年度決算の概要

法人全体としては、教育研究活動と経営の将来像として、具体的な実現に向けて、令和 3 年度から 5 ヶ年計画の「中期経営計画」で重点項目を 9 つの戦略に分類し、各課題等について実効ある改革を推進しています。

大学では中期計画を 2023 年度～2025 年度で 9 つの戦略に分類し、教育改革・教学マネジメントの取り組み及び学生支援等の充実を図っています。

短期大学は、中期計画「こぶしの花プラン」と称し、学生を確実に成長させ自立に導く教育、地域に頼りにされる短期大学を目指し、2021 年度～2025 年度で 3 つの目標のもと 25 の事業を展開しています。

令和 5 年度においては、複数の講義室で映像・音響機器の更新を行ったほか、非常用発電設備を導入し災害等に対応できる環境を整えました。

連携協定に基づく行政・他教育機関・経済団体・他大学との具体的な連携活動を推進・実施することで、地域貢献はもとより地域を志向した教育・研究活動および事業の発展的展開を図りました。

こうした教育環境整備及び教育の質保証の向上、学生サービスの充実等のために、適切な予算配分、無駄のない予算執行等を実施してきた。

私学事業団の経営判断指標判定表（定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分）においての令和 5 年度判定は、「A3」正常状態であり、令和 3 年度「A3」、令和 4 年度「A3」と 3 年連続「A3 正常状態」を保っています。

事業活動収支は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の事業活動全体において、事業活動収入計は 2,724 百万円、事業活動支出は 2,746 百万円で、基本金組入前当年度収支差額は△21 百万円の支出超過となりました。

事業活動別では、教育活動収支においては、授業料・入学金等の学生生徒等納付金 1,575 百万円、国・地方公共団体・認定こども園に対応する施設型給付費の経常費補助金 891 百万円、寄宿舎事業・受託事業等の付随事業収入 132 百万円などの教育活動収入計 2,710 百万円に対し、人件費 1,512 百万円、教育研究経費 1,042 百万円、管理経費 185 百万円などの教育活動支出計 2,746 百万円となり、教育活動収支差額は△36 百万円の支出超過となりました。

人件費は、退職金の支払いや退職給与引当金の繰入などがあり、前年比 18 百万円の増加、教育研究経費は、前年比 9 百万円増加しました。管理経費は、前年比△1 百万円の減少となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金 1.6 百万円となり、前年比 0.4 百万円の増加となりました。

特別収支においては、大学及び幼稚園の教育環境整備に伴う施設設備補助金や後援会等からの施設整備寄付金などの特別収入計 12 百万円となり、前年比△12 百万円の減少となりました。

臨時的な収支である、特別収支を除く、経常収支差額が△34 百万円となり昨年度比△58 百万円の減少となった。平成 27 年度に学校法人会計基準が改正し、経常的な収支バランスを表す比率として新設されて以来、初めてのマイナスとなった。マイナスは支出超過を意味し財政をひっ迫していることを表しており、経営の健全化を図るためにも、財政基盤を強化し安定させていくとともに、より良い教育環境及び教育の質保障の向上、地域貢献のため、努力を継続してまいります。